

# ダイワ高格付 日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり／部分為替 ヘッジあり) 2017-02

## 運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2022年3月10日)

(作成対象期間 2021年9月11日～2022年3月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信／海外／債券		
信託期間	2017年2月17日～2022年3月10日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02の受益証券	
	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇SUZ0360920220310◇

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3609>  
<3610>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先 物比率	元本 残存率
		税込 分配 金	期中 騰落 額	期中 騰落 率				
設定(2017年2月17日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2017年9月11日)	10,178	70	248	2.5	4.4	94.0	—	88.2
2期末(2018年3月12日)	9,790	40	△ 348	△ 3.4	△ 0.9	94.9	—	88.2
3期末(2018年9月10日)	9,699	10	△ 81	△ 0.8	△ 1.2	98.5	—	82.4
4期末(2019年3月11日)	9,768	5	74	0.8	△ 0.5	95.9	—	82.4
5期末(2019年9月10日)	9,996	5	233	2.4	0.5	98.2	—	76.5
6期末(2020年3月10日)	10,145	5	154	1.5	0.9	92.3	—	76.5
7期末(2020年9月10日)	10,133	80	68	0.7	1.0	97.8	—	64.7
8期末(2021年3月10日)	10,024	85	△ 24	△ 0.2	0.8	98.1	—	64.7
9期末(2021年9月10日)	9,924	90	△ 10	△ 0.1	0.7	81.2	—	64.7
償還(2022年3月10日)	9,846.90	—	△ 77.10	△ 0.8	0.5	—	—	2.9

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

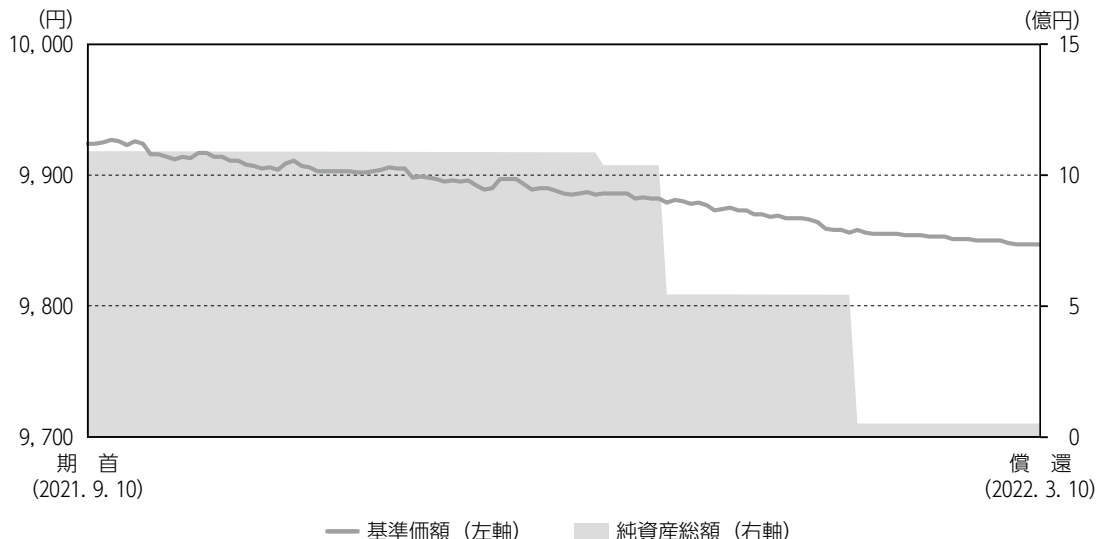
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,846円90銭（既払分配金390円）

騰落率：2.4%（分配金再投資ベース）

#### ■基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、為替ヘッジコストはマイナス要因となりましたが、社債金利の低下（債券価格は上昇）や保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2017-02

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年 9月10日	9,924	—	81.2	—
9月末	9,914	△ 0.1	68.2	—
10月末	9,903	△ 0.2	73.2	—
11月末	9,897	△ 0.3	66.6	—
12月末	9,880	△ 0.4	61.1	—
2022年 1月末	9,858	△ 0.7	34.6	—
2月末	9,850	△ 0.7	—	—
(償 還) 2022年 3月10日	9,846.90	△ 0.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

（2017. 2. 17 ~ 2022. 3. 10）

## ■ 米国債券市況

米国債券市場では、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンドが設定された2017年前半は、米国トランプ政権の経済政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などにより、金利に下押し圧力が働いていましたが、2017年9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じて利下げが実行されたことや、トランプ大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示して米中通商協議への懸念が強まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、国債金利は低下したものの社債の спреッド（国債に対する上乗せ金利）は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し、信用収縮への懸念を抑え込んだことから社債の спреッドは縮小し、社債金利は低下しました。2021年初めには、米国大統領選挙の結果を受けて大統領府および議会上下両院すべてを民主党が制したことにより市場での追加経済対策への期待が高まったことやインフレ率の上昇を背景に、金利は上昇しました。その後、F R Bがインフレ率の上昇は一時的だとし金融緩和を辛抱強く継続する姿勢を見せたことで、金利は一時低下しましたが、2021年の後半には、資源価格の上昇を背景にインフレ率が高止まりしていることを受け、市場での金融引き締め早期化懸念が強まり、国債金利・社債金利ともに再び上昇に転じました。2022年に入り、インフレ率の高止まりが続く中、F R Bがタカ派スタンスを強めたこともあり、金利は上昇を続けましたが、2月後半からウクライナ情勢が急速に悪化すると、市場のリスク回避姿勢が強まり、国債金利は上昇幅を縮めました。社債市場については、資源価格急騰がもたらす企業業績への悪影響が懸念され、国債に対する спреッドが拡大しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を通じて日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2017. 2. 17 ~ 2022. 3. 10)

### ■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

1万口当り、第1期70円、第2期40円、第3期10円、第4期～第6期各5円、第7期80円、第8期85円、第9期90円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 11～2022. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 273%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は9, 886円です。</b>
(投 信 会 社)	(16)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	28	0. 280	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

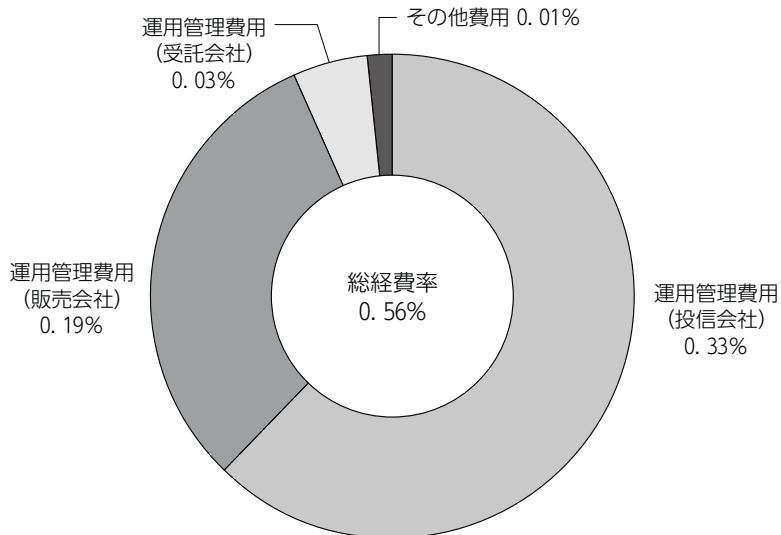
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	—	—	976,944	1,128,553

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	□ 数	金 額
	千□	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	976,944	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	49,377	100.0
投資信託財産総額	49,377	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	49,377,481円
コール・ローン等	49,377,481
(B) 負債	142,976
未払信託報酬	142,944
未払利息	32
(C) 純資産総額 (A - B)	49,234,505
元本	50,000,000
償還差損益金	△ 765,495
(D) 受益権総口数	50,000,000口
1万口当り償還価額 (C / D)	9,846円90銭

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,846円90銭です。

\* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は765,495円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 983円
受取利息	25
支払利息	△ 1,008
(B) 有価証券売買損益	104,131,580
売買益	157,108,630
売買損	△ 52,977,050
(C) 有価証券評価差損益	△ 108,095,376
(D) 信託報酬等	△ 2,123,649
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	△ 6,088,428
(F) 前期繰越損益金	△ 8,352,067
(G) 解約差損益金	13,675,000
(H) 合計 (E + F + G)	△ 765,495
償還差損益金 (H)	△ 765,495

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年2月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月10日		資産総額	49,377,481円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	142,976円
				純資産総額	49,234,505円
受益権口数	1,698,931,540口	50,000,000口	△ 1,648,931,540口	受益権口数	50,000,000口
元本額	1,698,931,540円	50,000,000円	△ 1,648,931,540円	1単位当り償還金	9,846円90銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,498,931,540	1,525,652,231	10,178	70	0.70
第2期	1,498,931,540	1,467,465,455	9,790	40	0.40
第3期	1,400,000,000	1,357,821,892	9,699	10	0.10
第4期	1,400,000,000	1,367,526,467	9,768	5	0.05
第5期	1,300,000,000	1,299,432,158	9,996	5	0.05
第6期	1,300,000,000	1,318,884,419	10,145	5	0.05
第7期	1,100,000,000	1,114,655,380	10,133	80	0.80
第8期	1,100,000,000	1,102,693,130	10,024	85	0.85
第9期	1,100,000,000	1,091,647,933	9,924	90	0.90
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				236円90銭	0.47%

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金

9,846円90銭

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先 物率	元本 残存率
		税込 分配 金	期騰 落額	期中 騰落 率				
設定(2017年2月17日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2017年9月11日)	10,064	80	144	1.4	2.5	94.2	—	100.0
2期末(2018年3月12日)	9,662	50	△ 352	△ 3.5	△ 2.0	94.7	—	56.2
3期末(2018年9月10日)	9,691	35	64	0.7	△ 0.9	98.5	—	56.2
4期末(2019年3月11日)	9,794	20	123	1.3	△ 0.1	96.5	—	56.2
5期末(2019年9月10日)	9,963	15	184	1.9	0.6	98.3	—	56.2
6期末(2020年3月10日)	10,008	35	80	0.8	0.8	93.7	—	50.0
7期末(2020年9月10日)	10,094	85	171	1.7	1.2	96.7	—	18.7
8期末(2021年3月10日)	10,058	85	49	0.5	1.1	98.0	—	18.7
9期末(2021年9月10日)	9,998	90	30	0.3	1.1	81.5	—	18.7
償還(2022年3月10日)	10,075.03	—	77.03	0.8	1.1	—	—	6.2

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

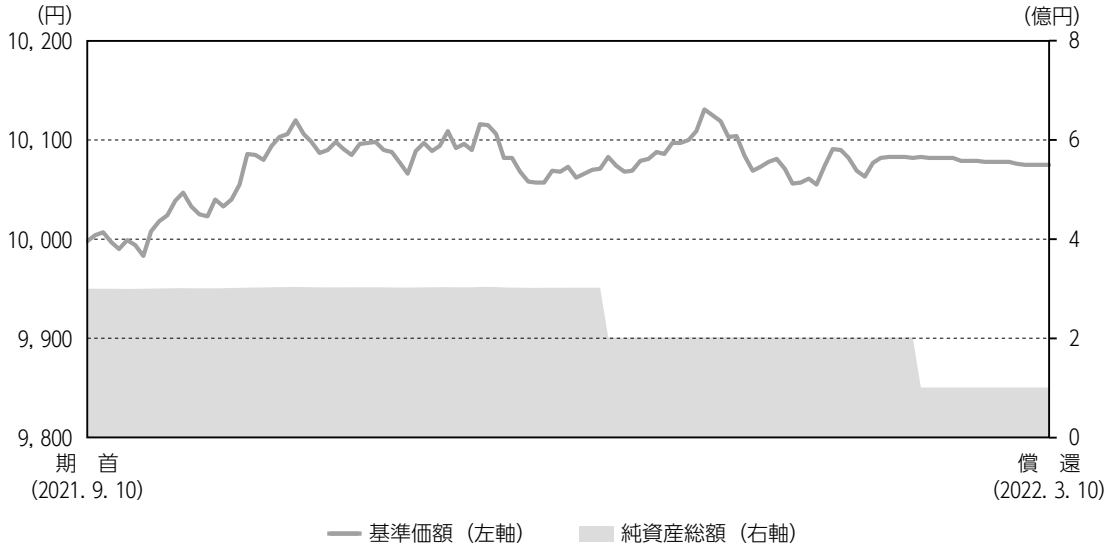
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,075円03銭（既払分配金495円）

騰落率：5.9%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、為替ヘッジコストがマイナス要因となりましたが、社債金利の低下（債券価格は上昇）や保有債券からの利息収入、円安米ドル高がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2017-02

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2021年9月10日	9,998	—	81.5	—
9月末	10,047	0.5	68.1	—
10月末	10,085	0.9	73.3	—
11月末	10,082	0.8	66.4	—
12月末	10,100	1.0	60.5	—
2022年1月末	10,090	0.9	34.3	—
2月末	10,078	0.8	—	—
(償還) 2022年3月10日	10,075.03	0.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

(2017. 2. 17 ~ 2022. 3. 10)

**米国債券市況**

米国債券市場では、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンドが設定された2017年前半は、米国トランプ政権の経済政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などにより、金利に下押し圧力が働いていましたが、2017年9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じて利下げが実行されたことや、トランプ大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示して米中通商協議への懸念が強まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、国債金利は低下したものの社債の спреッド（国債に対する上乗せ金利）は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し、信用収縮への懸念を抑え込んだことから社債の спреッドは縮小し、社債金利は低下しました。2021年初めには、米国大統領選挙の結果を受けて大統領府および議会上下両院すべてを民主党が制したことにより市場での追加経済対策への期待が高まったことやインフレ率の上昇を背景に、金利は上昇しました。その後、F R B がインフレ率の上昇は一時的だとし金融緩和を辛抱強く継続する姿勢を見せたことで、金利は一時低下しましたが、2021年の後半には、資源価格の上昇を背景にインフレ率が高止まりしていることを受け、市場での金融引き締め早期化懸念が強まり、国債金利・社債金利ともに再び上昇に転じました。2022年に入り、インフレ率の高止まりが続く中、F R B がタカ派スタンスを強めたこともあり、金利は上昇を続けましたが、2月後半からウクライナ情勢が急速に悪化すると、市場のリスク回避姿勢が強まり、国債金利は上昇幅を縮めました。社債市場については、資源価格急騰がもたらす企業業績への悪影響が懸念され、国債に対する спреッドが拡大しました。

**為替相場**

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

当ファンドが設定された2017年前半から2018年前半にかけては、米国トランプ政権の経済政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感の高まり、米中貿易摩擦の悪化などを背景に円高米ドル安が進行しました。2018年後半にかけては、米国が着実に政策金利を引き上げたこともあり米ドルが買われ、円安米ドル高に転じました。しかし、2018年12月から再び米中貿易摩擦が悪化し世界経済の減速懸念が強まると、円高米ドル安が進行する地合いとなりました。さらに米国の金融緩和姿勢

への転換や新型コロナウイルスの感染拡大などが重しとなり、2020年末まで米ドルは円に対して下落基調で推移しました。2021年から足元までは、高いインフレ率を背景に米国の利上げ開始時期が市場で意識されるようになったことで円安米ドル高となり、当ファンドの信託期間中は米ドル高圧力が優勢となりました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を通じて日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2017. 2. 17 ~ 2022. 3. 10)

### ■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



## 分配金について

1万口当り、第1期80円、第2期50円、第3期35円、第4期20円、第5期15円、第6期35円、第7期～第8期各85円、第9期90円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 11～2022. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 273%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 074円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(10)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0. 017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	29	0. 290	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

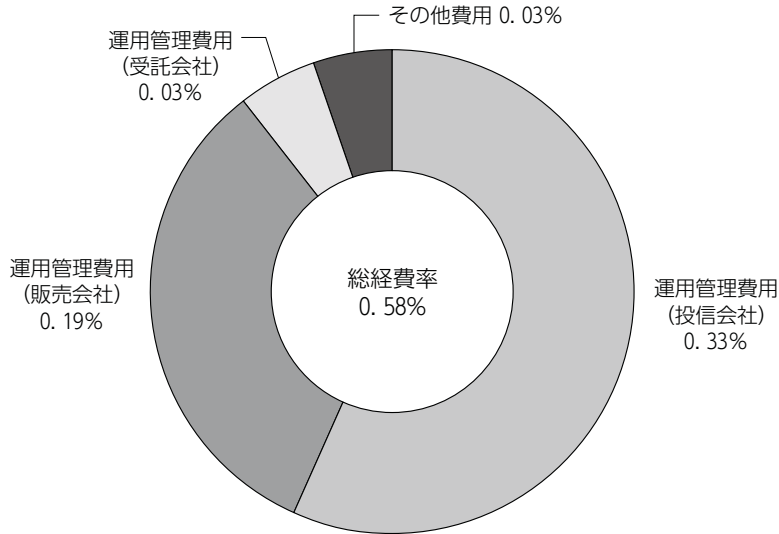
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千円	千円	千円	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	—	—	269,539	311,479

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	269,539

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	101,027	100.0
投資信託財産総額	101,027	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	101,027,337円
コール・ローン等	101,027,337
(B) 負債	277,039
未払信託報酬	276,974
未払利息	65
(C) 純資産総額 (A - B)	100,750,298
元本	100,000,000
償還差損益金	750,298
(D) 受益権総口数	100,000,000口
1万口当り償還価額 (C / D)	10,075円03銭

\*償還時の計算口数当りの純資産額は10,075円03銭です。

■損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,230円
受取利息	33
支払利息	△ 1,263
(B) 有価証券売買損益	32,968,284
売買益	42,909,045
売買損	△ 9,940,761
(C) 有価証券評価差損益	△ 29,962,897
(D) 信託報酬等	△ 674,713
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	2,329,444
(F) 前期繰越損益金	△ 49,146
(G) 解約差損益金	△ 1,530,000
(H) 合計 (E + F + G)	750,298
償還差損益金 (H)	750,298

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年2月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月10日		資産総額	101,027,337円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	277,039円
				純資産総額	100,750,298円
受益権口数	1,598,867,835口	100,000,000口	△ 1,498,867,835口	受益権口数	100,000,000口
元本額	1,598,867,835円	100,000,000円	△ 1,498,867,835円	1単位当り償還金	10,075円03銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,598,867,835	1,609,114,659	10,064	80	0.80
第2期	900,000,000	869,553,739	9,662	50	0.50
第3期	900,000,000	872,210,573	9,691	35	0.35
第4期	900,000,000	881,478,066	9,794	20	0.20
第5期	900,000,000	896,685,831	9,963	15	0.15
第6期	800,000,000	800,676,041	10,008	35	0.35
第7期	300,000,000	302,815,441	10,094	85	0.85
第8期	300,000,000	301,726,386	10,058	85	0.85
第9期	300,000,000	299,950,854	9,998	90	0.90
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				570円03銭	1.13%

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金

10,075円03銭

# ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

## 運用報告書 満期償還 (償還日 2022年3月9日)

(作成対象期間 2021年9月11日～2022年3月9日)

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02の運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

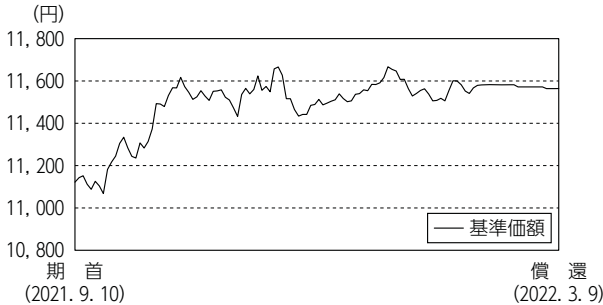
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2021年9月10日	11,122	—	81.6	—
9月末	11,334	1.9	67.2	—
10月末	11,508	3.5	73.5	—
11月末	11,516	3.5	66.8	—
12月末	11,591	4.2	60.2	—
2022年1月末	11,600	4.3	34.1	—
2月末	11,572	4.0	—	—
(償還) 2022年3月9日	11,564.19	4.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。  
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】  
 設定時：10,000円 償還時：11,564円19銭 騰落率：15.6%  
 【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の低下(債券価格は上昇)や保有債券からの利息収入、円安米ドル高を反映し、基準価額は上昇しました。

◆設定以来の投資環境について

○米国債券市況

米国債券市場では、金利は低下しました。  
 当ファンドが設定された2017年前半は、米国トランプ政権の経済政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などにより、金利に下押し圧力が働いていましたが、2017年9月以降は、F R B(米連邦準備制度理事会)が継続的な利上げ実施を示唆する中、パンスイートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じて利下げが実行されたことや、トランプ大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示して米中通商協議への懸念が強まったことを受け、社債金利は国債金利

とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、国債金利は低下したものの社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し、信用収縮への懸念を抑え込んだことから社債のスプレッドは縮小し、社債金利は低下しました。2021年初めには、米大統領選挙の結果を受けて大統領府および議会上下両院すべてを民主党が制したことにより市場での追加経済対策への期待が高まったことやインフレ率の上昇を背景に、金利は上昇しました。その後、F R Bがインフレ率の上昇は一時的だとし金融緩和を辛抱強く継続する姿勢を見せたことで、金利は一時低下しましたが、2021年の後半には、資源価格の上昇を背景にインフレ率が高止まりしていることを受け、市場での金融引き締め早期化懸念が強まり、国債金利・社債金利ともに再び上昇に転じました。2022年に入り、インフレ率の高止まりが続く中、F R Bがタカ派スタンスを強めたこともあり、金利は上昇を続けましたが、2月後半からウクライナ情勢が急速に悪化すると、市場のリスク回避姿勢が強まり、国債金利は上昇幅を縮めました。社債市場については、資源価格急騰がもたらす企業業績への悪影響が懸念され、国債に対するスプレッドが拡大しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇(円安)しました。  
 当ファンドが設定された2017年前半から2018年前半にかけては、米国トランプ政権の経済政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感の高まり、米中貿易摩擦の悪化などを背景に円高米ドル安が進行しました。2018年後半にかけては、米国が着実に政策金利を引き上げたこともあり米ドルが買われ、円安米ドル高に転じました。しかし、2018年12月から再び米中貿易摩擦が悪化し世界経済の減速懸念が強まると、円高米ドル安が進行する地合いとなりました。さらに米国の金融緩和姿勢への転換や新型コロナウイルスの感染拡大などが重しとなり、2020年末まで米ドルは円に対して下落基調で推移しました。2021年から足元までは、高いインフレ率を背景に米国の利上げ開始時期が市場で意識されるようになったことで円安米ドル高となり、当ファンドの信託期間中は米ドル高圧力が優勢となりました。

◆信託期間中の運用方針

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

◆信託期間中のポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 公 社 債

(2021年9月11日から2022年3月9日まで)

外 国	アメリカ	特 殊 債 券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			—	803 ( 800)
		社 債 券	1,355	5,795 ( 4,153)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 公 社 債

(2021年9月11日から2022年3月9日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄		銘 柄	
	千円		千円
MIZUHO FINANCIAL GROUP INC (日本) - floating - 2024/9/11	108,381	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 2.998% 2022/2/22	115,600
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK LTD (日本) 0.8% 2023/9/12	45,660	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC (日本) - floating - 2024/9/11	108,035
		Mitsubishi Corp (日本) 3.375% 2024/7/23	96,622
		JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2% 2022/4/21	92,630
		AMERICAN HONDA FINANCE (アメリカ) 2.9% 2024/2/16	71,306
		ORIX Corp (日本) 3.2% 2022/1/19	69,134
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 2.846% 2022/1/11	69,107
		Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 3.95% 2022/1/12	46,066
		Toyota Motor Credit Corp (アメリカ) 2.6% 2022/1/11	46,039
		SUMITOMO MITSUI TRUST BANK LTD (日本) 0.8% 2023/9/12	45,686

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。



■投資信託財産の構成

2022年3月9日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	25,923	100.0
投資信託財産総額	25,923	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月9日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	25,923,078円
コール・ローン等	25,923,078
(B) 負債	12
未払利息	12
(C) 純資産総額 (A - B)	25,923,066
元本	22,416,663
償還差損益金	3,506,403
(D) 受益権総口数	22,416,663口
1万口当り償還価額 (C / D)	11,564円19銭

\* 期首における元本額は1,246,483,685円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,224,067,022円です。

\* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2017-02 4,638,049円  
ダイワ高格付日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2017-02 17,778,614円

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は11,564円19銭です。

■損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,922,062円
受取利息	8,941,858
支払利息	△ 19,796
(B) 有価証券売買損益	44,894,808
売買益	57,056,096
売買損	△ 12,161,288
(C) その他費用	△ 82,799
(D) 当期損益金 (A + B + C)	53,734,071
(E) 前期繰越損益金	139,815,310
(F) 解約差損益金	△ 190,042,978
(G) 合計 (D + E + F)	3,506,403
償還差損益金 (G)	3,506,403

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。